
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/2/8号 (No. 397)

○ 中央政府の動き

1. 中国、「高基準市場システム構築行動計画」を発表、知財保護強化を強調(中国知識産権资讯网 2021年2月3日)
2. CNIPA 申長雨局長が「求是」誌に寄稿 「知財国際協力が拡大しつつある」(中国保護知識産権網 2021年2月2日)
3. CNIPA、6月末までに専利出願補助金制度の全面停止を要求(中国知識産権资讯网 2021年2月1日)
4. 知財迅速保護センターで実用新案の予備審査試行プログラムを実施(国家知識産権網 2021年2月1日)
5. 習主席、知財権保護の全面的強化と新発展枠組構築の推進を強調(中国政府網 2021年1月31日)

○ 地方政府の動き

1. 北京、ビジネス環境最適化推進策を打ち出す 4つの側面から知財保護を強化(北京市政府公式サイト 2021年2月2日)
2. 江蘇知識産権局、「2021年知的財産権人材活動要点」を発表(国家知識産権網 2021年2月1日)

○ 司法関連の動き

1. 上海知識産権法院、カシオの意匠権を侵害した中国企業4社に880万円の賠償命令(上海市高級人民法院公式サイト 2021年2月5日)
2. 天津第三中級法院と知識産権局、知財保護協力体制を確立(中国保護知識産権網 2021年2月4日)
3. 福建省検察院、一部の検察院で知的財産権検察弁公室を設置(中国打撃侵権工作網 2021年2月3日)
4. 江蘇省検察院、昨年知的財産権侵害犯罪などの容疑者1750人を提訴(中国保護知識産権網 2021年1月29日)
5. 広東佛山中級法院、知財司法保護の全面的強化に関する「実施意見」を發布(中国保護知識産権網 2021年1月27日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 浙江省温州市、商標印刷業界で特別エンフォースメントを実施(中国保護知識産権網 2021年2月3日)
2. 上海税関、昨年権利侵害・模倣品など430万点摘発 総額2400万元(中国打撃侵権工作網 2021年2月1日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 武漢知財保護センター、「ハイエンド設備製造業特許分析レポート」を発表(中国保護知識産権網 2021年2月1日)
2. 2020中国企業専利実力ランキング発表 首位はファーウェイ(中国企業知識産権網 2021年2月1日)
3. 基地局切り替え時の携帯電話の電力損失を低減 Vivoの特許が公開(中国知識産権资讯网 2021年1月28日)
4. 中国、完全知的財産権を有する高速鉄道架線技術の標準システムを構築(中国保護知識産権網 2021年1月25日)

○ 統計関連

1. 中国、地理的表示(GI)製品を累計2391品目承認(中国保護知識産権網 2021年2月1日)
 2. 「2019年広東省特許価値研究レポート」が発表(中国知識産権资讯网 2021年1月30日)
-
-

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国、「高基準市場システム構築行動計画」を公表、知財保護強化を強調★★★

中国共産党中央委員会弁公庁、国務院弁公庁がこのほど、「高基準の市場システム構築に関する行動計画」を公表した。

この行動計画は、▽市場システムの基礎的な制度の確立、▽要素資源の効率的な配分推進、▽市場環境とクオリティーの改善向上、▽高いレベルの市場開放、▽近代的な市場監視管理メカニズムの整備——の5つの側面から51の施策を打ち出した。

「計画」は、知的財産権保護の強化、知的財産権運用の促進、商品とサービスの質を向上させるなどについて、詳細に規定されている。財産権保護制度の総合的な改善という観点から、専利法、著作権法の関連規定や、懲罰的損害賠償の適用に関する司法解釈を作成する必要があると指摘した。

知的財産権運用の促進の観点から、「計画」は、科学技術成果の転化促進メカニズムを革新し、科学技術成果の評価メカニズムの最適化と、成果の転化促進に関する施策を打ち出すよう求めた。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年2月3日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=127340

★★★2. CNIPA 申長雨局長が「求是」誌に寄稿 「知財国際協力が拡大しつつある」★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) 申長雨局長が中国共産党中央の機関誌「求是」の最新号に寄せた文章の中で、「中国の知的財産権分野の国際協力ネットワークが拡大しつつある」との認識を示した。

「中国特色ある知的財産権発展の道を歩む」と題したこの文章の中で、申局長は、「中国は五大特許庁、BRICS、中国 ASEAN、中国アフリカなどの枠組み下の実務協力を積極的に推し進めており、30の国家・地域と特許審査ハイウェイ (PPH) プログラムを実施している」「EU との地理的表示に関する保護・協力協定の調印は、双方の経済貿易関係をより一層密にしている」などと説明した。

申局長はまた、改革と開放の大局に着眼して、知的財産権保護に関する国際協力を更に強化するべきとし、ハーグ協定の早期加盟や「一帯一路」知財協力の推進、RCEP＝地域的な包括的経済連携協定の知財関連内容の徹底などに取り組む中国の方針を表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年2月2日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202102/1959386.html>

★★★3. CNIPA、6月末までに専利出願補助金制度の全面停止を要求★★★

国家知識産権局は1月27日、「専利出願行為の更なる規範化に関する通知」を公布し、専利(特許、実用新案、意匠)出願行為の更なる規範化を促し、出願の質を向上させ、イノベーションを目的としない非正常な出願行為を排除するよう求め、具体的な施策を打ち出した。その中で、各地方政府の知識産権局に対して、専利出願に対する補助金を今年6月末までに、専利登録時の補助金を2025年までに全面的に停止するよう指示している。

「通知」は、各地方政府が補助金や報奨金などの支援策を調整し、専利出願に対する資金援助を全面的に取り消し、各地方の財政支援は特許保護の強化、特に、特許の転化、行政保護、公共サービスへと重点を移行するよう求めた。今年6月末までに、各種専利出願に対する補助を全面的に停止し、各地方が現在行っている補助については、登録となったものに限り(「特許協力条約」(PCT)及び他のルートにより海外で登録となった特許出願を含む)補助を認めるとしている。また、補助を受ける者が取得する各種補助金の総額は、権利取得のために納付したオフィシャルフィーの50%を超えてはならず、特許年金や代理人費用などを援助してはならない。また、こうした登録時の支援金も、第14次5か年計画の最終年2025年までに全て取り消すよう求めている。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年2月1日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=127261

★★★4. 知財迅速保護センターで実用新案の予備審査試行プログラムを実施★★★

1月25日、国家知識産権局は、中国中山(照明器具)知的財産権迅速保護センターで実用新案の迅速予備審査試行プログラムを実施することを認可した。迅速予備審査業務の範囲を意匠から実用新案にまで拡大した初の迅速保護センターである。

中山(照明器具)知的財産権迅速保護センターは2010年に発足した、国内初の知的財産権迅速保護センターで、現在、照明業界に向けて、意匠の迅速な予備審査、権利確定、権利保護を一体化させた

サービスを提供している。現地の照明産業の発展に伴い、企業による実用新案の出願も増加し続けており、実用新案の迅速な予備審査の実現を呼び掛ける声が高まっている。

国家知識産権局は昨年、迅速保護センターの整備促進に関する通達を出し、条件が備わっている迅速保護センターで実用新案の迅速予備審査試行プログラムを実施する方針を明確にした。中山迅速保護センターは今後、実用新案の迅速な予備審査活動を展開し、現地の照明産業の高品質な発展を後押しすることとしている。

(出典：国家知識産権網 2021年2月1日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/2/1/art_53_156566.html

★★★5. 習主席、知財権保護の全面的強化と新発展枠組構築の推進を強調★★★

2月1日に発行された中国共産党中央委員会機関誌「求是」2021年第3号に、習近平国家主席が執筆した「知的財産権の保護を全面的強化 イノベーションの活力を生かして新発展枠組の構築を推進」と題する文章が掲載された。

習主席はその中で、「イノベーションは発展を導く第一の原動力であり、知的財産権保護はイノベーションの保護にもつながる」とし、「中国の知的財産権活動は中国の特色ある発展の道を歩みつつ、歴史的な進展を遂げた」と評価した。

さらに、「当面の中国は知的財産権の導入大国から知的財産権の創造大国へと、量的進展から質的進展へと転換している。戦略的高度から新しい発展段階のニーズを踏まえ、知的財産権保護に取り組み、社会全体のイノベーションの活力を生かして、新発展枠組の構築を推進していくように」と要求した。

具体的には、▽知的財産権保護に関するトップダウン設計の強化、▽知的財産権保護の法治化レベルの向上、▽知的財産権フルチェーンの保護の強化、▽知的財産権保護メカニズムの改革、▽国際協力と競争への参与、▽知的財産権分野の国家安全の確保——などが挙げられた。

(出典：中国政府網 2021年1月31日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/31/content_5583917.htm

○ 地方政府の動き

★★★1. 北京、ビジネス環境最適化推進策を打ち出す 4つの側面から知財保護を強化★★★

北京市がこのほど「ビジネス環境最適化を推進し、市場主体をよりよく支援する実施方案」を発表した。7つの施策に関する277の任務を年末までに達成することを目指すという。

知的財産権の保護について、「実施方案」は4つの側面から具体的な要求を明確にしている。4つの側面はそれぞれ▽北京市の知的財産権保護と促進条例の策定と、職務研究成果の権利付与や海外における権利保護などの保護体制の整備を推進する▽知的財産権分野の信用喪失者「ブラックリスト」制度を確立し、繰り返し侵害、故意侵害の企業名を公表する▽市場主体の責任を強化し、知的財産権侵害行為を厳しく処罰し、懲罰的賠償や巨額制裁金などの制度を早期導入する▽知的財産権保護センターのサービス範囲を拡大し、商標と地理的表示の出願、専利権侵害の行政裁決、仲裁と訴訟の遠隔受理などの業務を新規追加する——である。

(出典：北京市政府公式サイト 2021年2月2日)

http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zcjd/202102/t20210202_2251108.html

★★★2. 江蘇知識産権局、「2021年知的財産権人材活動要点」を発表★★★

江蘇省知識産権局が「2021年知的財産権人材活動要点」を発表し、今年度の知的財産権人材の育成活動に関する総体的な方針と重点任務を明確にした。

今年、江蘇省は知的財産権人材の評価・活用メカニズムを整備し、人材育成に注力することとしている。主な活動として、「活動要点」には▽第14次五カ年計画における知的財産権人材の発展計画の策定、▽知的財産権人材の評価、活用メカニズムの健全化、▽シンクタンクや研修訓練拠点、オンライン教育システムの整備などを含む知的財産権人材の育成手段の整備推進、▽行政管理人材、企業・研究機関の知的財産権人材、サービス人材などの育成訓練の強化——などが盛り込まれている。

(出典：国家知識産権網 2021年2月1日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/2/1/art_57_156551.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海知識産権法院、カシオの意匠権を侵害した中国企業4社に880万元の賠償命令★★★

上海知識産権法院はこのほど、腕時計の意匠権を巡り、日本の電機大手、カシオ計算機が中国企業4社を相手に起こしていた訴訟で、4社の意匠権侵害を認める一審判決を下した。

同法院は4社に対して、意匠権の侵害行為を直ちに停止し、経済的損失の賠償金と訴訟に関する合理的費用として計880万元（1元は約16円）をカシオに連帯で支払うよう命じた。

カシオは上海旋風貿易、広州斯麦爾表業、東莞市威時電子科技、東莞市常平華信塑膠模具制品廠の4社が2016年からオンライン店舗で販売している「SMAEL」というブランドの腕時計3モデルについて、カシオの腕時計と外観が類似しているとして意匠権侵害を主張していた。

(出典：上海市高級人民法院公式サイト 2021年2月5日)

<http://www.hshfy.sh.cn/shfy/web/xxnr.jsp?pa=aaWQ9MjAyMDU3OTAmGg9MSZsbWRtPWxtNTE5z&zdxwzx>

★★★2. 天津第三中級法院と知識産権局、知財保護協力体制を確立★★★

天津市知識産権局に直属する天津市知的財産権保護センターと天津市第三中級人民法院が知的財産権保護協力に関する枠組み協定を締結した。

双方は知的財産権分野の行政・司法連携に関する一連の協力事項について合意した。「協調協議メカニズム構築」「様々な業務交流の展開」「情報・リソース共有メカニズム構築」「行政法執行と司法裁判の突き合わせのさらなる強化」「知的財産権紛争調停に関する協力の強化」で協力を行う。また、知的財産権保護活動における行政と司法の効果的な連携、各部門のキャパシティ・ビルディングを通じて、天津市の知的財産権保護の行政水準と裁判効率の向上を促進することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年2月4日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202102/1959480.html>

★★★3. 福建省検察院、一部の検察院で知的財産権検察弁公室を設置★★★

福建省検察院は、省検察院と福州市検察院、廈門市検察院、泉州市検察院、寧徳市検察院、一部の県・区検察院に知的財産権検察弁公室を設置する方針を決定した。知的財産権に対する総合的な司法保護の全方位的な強化が狙いで、福建省の知的財産権協同保護体制を確立するための重要な施策でもある。

各知的財産権検察弁公室は、典型的な知的財産権事件の処理、社会的な総合ガバナンスへの積極的な参与、知的財産権保護活動のコスト低減、違法犯罪への懲罰強化に取り組む。また、公安機関や裁判所、行政管理当局との意思疎通を強化して、刑事、民事、行政の各訴訟手続きの効率的な突き合わせを実現することや、大学や研究機関との提携による専門化レベルの向上に努めることとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年2月3日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfd/202102/335220.html>

★★★4. 江蘇省検察院、昨年知的財産権侵害犯罪などの容疑者1750人を提訴★★★

1月28日午前に江蘇省人民代表大会が開いた会議で、省検察院の劉華検察長が活動報告を行った。昨年、江蘇省の検察機関は企業の知的財産権などに関わる侵害事件703件、容疑者1750人について公訴を提起した。

また、省高級法院の夏道虎院長が裁判所の活動について当日に行った報告の中で、同法院は昨年、各種類の知的財産権第一審事件を1万9000件結審したと説明した。この中で、45件に懲罰的賠償制度が適用され、損害賠償額は最高4000万元に達したという。

これら事件の提訴、判決は、権利者の利益保護や犯罪の摘発・抑止、イノベーションの激励を促進したものとみられている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年1月29日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjc/202101/1959305.html>

★★★5. 広東佛山中級法院、知財司法保護の全面的強化に関する「実施意見」を發布★★★

広東省佛山市中級人民法院が「知的財産権の司法保護の全面的強化に関する実施意見」を發布した。有名ブランドの保護を強化し、模倣品や虚偽宣伝などの不正競争行為の摘発に重点を置き、「举证が難しい」「権利保護のコストが高い」などの課題を解決することが狙いである。

佛山は製造業が盛んな都市で、家電、家具、陶磁器などの産業が発達している。これに伴い、有名ブランドや特許の数も増加し、知的財産権の保護に対する需要が高まっている。

昨年、佛山市の裁判所は合わせて、1万4417件の知的財産権民事事件を受理し、1万4386件を結審した。結審率は99.8%に達している。

(出典：中国保護知識産権網 2021年1月27日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202101/1959222.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 浙江省温州市、商標印刷業界で特別エンフォースメントを実施★★★

浙江省温州市の市場監督管理局は、商標権侵害行為を「源」から抑止し、商標保護の長期的体制を一層整備することを狙い、このほど、商標印刷業界を対象とした特別エンフォースメントを開始した。

1月から3月にかけて実施されるこの特別エンフォースメントで、免許なしで商標印刷に従事することや、他人の登録商標の標識、地理的表示、五輪・アジア競技大会のロゴマーク、他人の有名な商標包装などを偽造または無断印刷することを含む違法行為の摘発に重点が置かれるという。

市場監督管理局責任者は、特別エンフォースメントを通じて、商標印刷業務のさらなる規範化を図り、商標印刷業務に対する監視管理の長期体制を確実に整備したいと表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年2月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202102/1959438.html>

★★★2. 上海税関、昨年権利侵害・模倣品など430万点摘発 総額2400万元★★★

上海税関は昨年、知的財産権侵害の被疑貨物を1万7000ロット差し押さえた。摘発した模倣品などの数は430万点、総額は2400万人民币に上る。知的財産権税関保護の機能を確実に果たし、企業のイノベーション、発展を後押ししていた。

ハイテク、新業態などの分野における取り締まり活動を強化することを狙い、上海税関は「龍騰2020」「藍網行動」「浄網行動」「第三回輸入博覧会百日行動」を含む一連の特別行動を実施するとともに、上海の越境貿易に関するビッグデータシステムを活用し、摘発の効果を高めた。

また、上海の市場監督管理局や知識産権局、裁判所との協同活動体制を整備し、杭州や黃埔、貴陽、蘭州などの税関との情報共有、法執行協力を強化するなどして、知的財産権に対する全方位な保護に取り組んできたという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年2月1日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202102/334954.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 武漢知財保護センター、「ハイエンド設備製造業特許分析レポート」を発表★★★

レーザー加工装置、海洋工学装置、自動車燃料電池などのハイエンド設備製造業界で、湖北省の特許出願件数は全国の先頭を走っている。中国（武漢）知的財産権保護センターと国家知識産権局・専利局の専利審査協力湖北センター、紫藤知的財産権管理（武漢）有限公司が共同で発表した「ハイエンド設備製造業中国地区特許分析レポート」でわかった。

同レポートは、過去5年のハイエンド設備製造業の中国における特許出願について分析した結果を取り纏めた。それによると、スマート製造設備に関する特許出願は、湖北と武漢地区の出願件数は2019年に明らかに増加し、各分野のトップ10すべてに名を連ねている。特にレーザー加工装置の特許出願では湖北は4位にランクインしたという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年2月1日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202101/1959311.html>

★★★2. 2020中国企業専利実力ランキング発表 首位はファーウェイ★★★

広州で先日開催された「2021ブランド強国先行フォーラム」開幕式で、七弦琴国家知的財産権運営公共サービスプラットフォームが「2020年中国企業専利実力トップ500」を発表した。

上位10社はファーウェイ、中興通迅、京東方、テンセント、アリババ、OPPO、華星光電技術、シャオミ、珠海格力電器、維沃移動通信。トップ500社は主に中国の沿海地域に分布し、入選企業数が多い5つの省・直轄市は広東、北京、江蘇、上海、浙江で、合わせて全体の65.8%を占める337社に達する。この中で、広東省の入選企業数は最も多い109社で、2位北京が95社、3位江蘇が53社となっている。

業界別に見れば、コンピューター・通信など電子設備製造業の企業は106社に達し、他の業界を遙かに超えている。2位は専用設備製造業の36社。電気機械・器材製造業と、科学技術普及・応用サービス業は共に3位にランクされており、いずれも34社であった。

(出典：中国企業知識産権網 2021年2月1日)

<http://www.cneip.org.cn/html/8/40467.html>

★★★3. 基地局切り替え時の携帯電話の電力損失を低減 Vivoの特許が公開★★★

国家知識産権局 (CNIPA) はこのほど、スマートフォン大手 Vivo (ビボ) の「基地局接続の方法と端末機器」という特許出願の内容を公開した。この技術は、携帯電話などの無線 LAN の端末が基地局を探して接続する効率を高め、電力損失を低減させることができるという。

出願書類によると、ユーザーの移動などの原因で電波が弱くなった場合、そのままでは通信できなくなるので、携帯電話などの無線 LAN の端末が接続の円滑化を維持するために、通信できなくなる前に電波が強い別の基地局を探して切り替えるようにしている。移動しながらこれを繰り返しているため、基地局を探す頻度が高いほど、電力損失が深刻になり、端末のパフォーマンスと通常の使用に影響を及ぼす。この技術は、端末が移動する際に基地局を探して接続する頻度を減らし、端末の性能を確保することができる「基地局接続方法」を提供するという。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年1月28日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=127247

★★★4. 中国、完全知的財産権を有する高速鉄道架線技術の標準システムを構築★★★

国内の高速鉄道運営を担う中国国家鉄路集団 (CHINA RAILWAY) 傘下の企業、中国鉄路設計集団有限公司と中国中鉄電化局高速鉄道電気装備有限公司はこのほど、両社が共同で開発した「簡統化 (簡素化され、統合された) をコアとした新型架線技術とその設備」プロジェクトが、「中国鉄路学会科学技術賞」の 2020 年特別賞を獲得したと発表した。これは、中国が完全自主知的財産権を有する高速鉄道架線網技術標準システムの構築に成功したことを意味する。

中国の従来の高速鉄道架線ネットワークは、多くの国の生産規格が採用されていたため、機能・用途が全く同じなのに構造が異なる部品が数十種類に上り、設計、製造、組み立て、メンテナンスは非常に困難になり、工事のコストも高かった。「簡統化」プロジェクトは高速鉄道架線網の技術パラメータ、材料規格、使用性能の改造を通して、システムの構造形式の統一と簡素化、部品の種類の統合と削減、コア部品のパフォーマンスの向上を実現し、安全性と信頼性の高い完全自主知的財産権を有する高速鉄道架線網を開発した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年1月25日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202101/1959159.html>

○ 統計関連

★★★1. 中国、地理的表示 (GI) 製品を累計 2391 品目承認★★★

中国では地理的表示 (GI) 製品の保護水準が持続的に向上している。国家知識産権局 (CNIPA) の発表によると、昨年末現在、中国は GI 製品を累計 2391 品目承認し、9479 社の企業に GI の専用マークの使用を認め、GI 商標の登録数は 6085 件となっている。

地理的表示は特定地域の製品の特性や名声、その他の特徴を守る重要な知的財産権で、江蘇省蘇州市陽澄湖産の上海ガニ「陽澄湖大閘蟹」や黒竜江省五常市産のコメ「五常大米」、寧夏回族自治区産のクコ「寧夏枸杞」などが知られる。製品の高付加価値化や農家の所得増、消費者權益の保護、地域経済の発展、伝統的文化遺産の保護で重要な役割を果たしている。

CNIPA は昨年、GI 製品 6 品目を承認し、GI の専用マーク使用を 1052 社に認め、GI 商標 765 件を登録した。GI 専用マークを使った市場主体の生産額は昨年、6398 億 600 万元 (1 元は約 16 円) に達した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年2月1日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202102/1959356.html>

★★★2. 「2019 年広東省特許価値研究レポート」が発表★★★

1 月 29 日、広東省知的財産権保護センターが主催した記者発表会で、「2019 年広東省特許価値研究レポート」が発表された。

同レポートによると、2019 年に広東省の権利者が取得した特許は 5 万 9742 件に達し、評価額は合わせて約 251 億元で、域内総生産 (GRP) の約 0.23% を占めた。1 件当たりの平均評価額は 42.06 万元で、10 万元以下の特許が占める比率は大幅に下降した。評価額が 1 千万元以上の特許は 18 件、うち

13件は深セン市にある。深セン市は2019年、特許評価額の総額は約106億円で、広東省の各都市の中で最も多かった。

コンピュータ・通信・その他電子設備製造業の特許の評価額は各業界の中で最も多く、合わせて98.8億元に達した。国際特許分類（PCT）に基づくランキングでは、評価額のトップ3はH04、G06、H01となっている。

（出典：中国知識産権资讯网 2021年1月30日）

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=127291

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved